

6/27 火曜日

核禁条約の初会議開幕

日本不参加 ロシアの脅威懸念の声

核兵器の保有や使用を全面的に禁じる核兵器禁止条約の第1回締約国会議が21日、ウイーンで3日間の日程で始まった。ウクライナに侵攻したロシアが「核の脅し」を続けるなか、核兵器が使われるごとに強い懸念の声が相次いだ。唯一の戦争被爆国である日本の政府は、オブザーバーとしての参加を見送った。

▼26

面II 核被害者は
条約は核兵器の開発や実験、保有や使用のほか、使用をちらつかせる威嚇も禁じる。昨年1月に発効したが、批准した65カ国・地域に反対の姿勢を取る。

会議には、条約を批准していない約30のオブザーバーが、核兵器を含む80を超える国・地域が参加。オブザーバーには、北大西洋条約機構(NATO)加盟国のドイツ、ベルギー、オランダ、ノルウェー、加盟申請中のフィンランドやスウェーデンのほか、オーストラリアも名を連ねた。

日本政府はオブザーバーとしての参加を見送った。松野博一官房長官は21日の記者会見で、条約には核保有国が1カ国も参加していないと指摘。核保有国が参加する核不拡散条約(NDT)の8月の再検討会議の場で「意義ある成果」を目指すとした。

議長を務めるオーストリア外務省のクメント核軍縮担当部長は、ロシアによる

核の発展に伴う核抑止の議論の高まりを念頭に、「我々は核兵器に関する議論の岐路に立っている」と指摘して、核禁条約を「国際社会にとつて希望の光」と表現した。また、米国の「核の傘」の下にいる国々がオブザーバー参加を決めたことについて、「核兵器の人道的影響、リスクに関する深い議論に建設的な形で関与する意思だ」と謝意を示した。

グザーレス国連事務総長は、シドニでの声明で「広島と長崎の恐ろしい教訓は今日、記憶から消え去りつつある。以前は考えられなかった核戦争の可能性が、現実にありうるレベルに戻ってきている」と指摘。「核禁条約は、『核兵器など世界』という共通の願いに対する重要な一步だ」とした。

日本政府はオブザーバーとしての参加を見送った。松野博一官房長官は21日の記者会見で、条約には核保有国が1

カ国も参加していないと指摘。核保有国が参加する核不拡散条約(NDT)の8月の再検討会議の場で「意義ある成果」を目指すとした。

(ウイーン=高久潤、藤原学)